

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130003				
事務事業名	食育推進事業				
予算書の事業名	11.食育推進事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市として食育を推進するための市食育推進計画を策定する 学校における食育の推進を図る				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 児童生徒	人	3,546	3,543	3,484	3,500	3,500	
	児童生徒 市民、市の食育担当各課		②							
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 食育推進計画を策定する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	→	① 栄養教諭数	人	1	2	2	2	2	
	*平成24年度の変更点 学校における食育の推進と計画の進行管理		② 食育推進委員会開催数	回		3	1	1	1	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	→	① 栄養教諭派遣回数	回	0	36				
			② 毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小2.5中2)	%		90.1%	92.00	95.00	95.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国では平成17年に「食育基本法」が制定、「食育基本計画」の策定が行われ、これに基づき富山県においても食育推進計画が策定され、県民あがての食育運動を推進している。 食育基本法では、これらの計画を基本として「市町村食育推進計画」を策定するよう努めなければならないとされており、魚津市においても、食育を通じ、子どもをはじめ、あらゆる世代において食をめぐるさまざまな課題を改善していくために、平成23年度市としての推進計画を策定した。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
					④一般財源 (千円)	0	695	500	200	200
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	695	500	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始から環境の変化はなし					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	680	400	400	400
					B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	0	2,859	1,682	1,682	1,682
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	3,554	2,182	1,882	1,882
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会の質問などで、食育推進計画の策定を求められていた				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	23年度末で策定済み 高岡市、黒部市、滑川市、砺波市、射水市、立山町、入善町、小矢部市					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 子どもたちへの食に関する指導推進により、規則正しい生活と望ましい食習慣を指導することができる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	食育基本法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 計画書の策定については、進行管理のみとなるが、食育に関する事業については、学校教育課だけの取組では成果の向上は十分に見込めない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 健康づくり推進事業 (健康センター) 地産地消事業 (農林水産課) 学校給食ふるさと食材活用事業 (学校給食センター) 計画書の目標に掲げている事項を推進するために必要な事業 食育に関連付けて実施すれば、市民に対する啓発がより図られる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 住民提案型の事業の取組により、事業費の削減が図られる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 計画策定業務が終われば、人件費は削減できる

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体に対しては、意識の高揚を図る事業であり、特定受益者はない。 児童生徒は義務教育の一環として実施される
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定受益者はいないため、適正化の余地なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
栄養教諭配置校をモデル校とした学校における推進事業を実施したが、市全体に広がりを持つ事業を行う 食育月間や食育の日の充実をはじめ、学校や家庭、地域社会と連携した食育の推進のための取り組みをすすめていく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
食育の基本的指針が示されたことは、学校現場や家庭において、その理解と推進を図る上で大変重要なことである。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、今後、推進計画を元に、いろいろな推進事業を展開していくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image.)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130001	
事務事業名	児童・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3. 小学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和33年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市内小学校に通う児童数	人	2,398	2,365	2,318	2,300	2,300
	市内小学校に通う児童 市内小学校に勤務する教職員(学校基本調査数)		② 市内小学校に勤務する教職員数	人	211	218	220	220	220
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 児童…心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、貧血・生活習慣病予防検診(小5)、結核検診(全児童) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者…B型肝炎予防接種 学校医への報酬支出 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 児童受診者数(全検診)	人	2,398	2,365	2,318	2,300	2,350
			② 対象指標②のうち健康診断を受けた者の数	人	200	197	200	200	200
			③ 予防接種(B型肝炎)受診者数	人	3	9	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	→	① 児童受診率(全検診受診者/全検診対象児童数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			② 教職員受診率(活動指標②/対象指標②)	%	94.79	90.37	90.91	90.91	90.91
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)				財源内訳	①国・県支出金(千円)	0	0	0	0
					②地方債(千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)(千円)	1,035	1,009	1,085	1,100
					④一般財源(千円)	11,360	11,615	11,480	12,350
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	12,395	12,624	12,565	13,450
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1
教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。				②事務事業の年間所要時間(時間)	200	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円)	841	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	13,236	13,886	13,827	14,712	14,712
				(参考) 人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	未調査				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない	今後、一人当たりの単価把握は必要				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	健康診断は必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健安全法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(予算上、中学校とは別計上、委託契約は一括)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健診書類作成については、かつては各学校において手作業で行っていたものを市教委事務局で一括電算処理をするようになったため、学校側での業務を含めると、現在の手段が効率的である。委託料等については、他市の状況を把握して、入札等の検討も。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同上。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130002	
事務事業名	生徒・教職員健康診断事業	
予算書の事務事業名	3. 中学校健康保健事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市内中学校生徒及び教職員の健康診断の実施				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市内中学校に通う生徒数	人	1,222	1,178	1,178	1,180	1,180	
	② 市内中学校に勤務する教職員数		人	85	84	80	80	80		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 生徒…心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員…胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 ※教職員希望者…B型肝炎予防接種はなし。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 生徒受診者数(全検診)	人	1,222	1,178	1,178	1,180	1,180	
	② 対象指標②のうち健康診断を受診した者の数		人	75	77	75	75	75		
	③ 対象指標②のうち予防接種を行った者の数		人	0	0	1	1	0		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生徒・教職員の健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	成果指標	① 生徒受診率(全検診受診者/全検診対象生徒数)	%	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	
	② 教職員受診率(活動指標②/対象指標②)		%	88.24	91.67	93.75	93.75	93.75		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和33年4月10日学校保健法施行により実施。(B型肝炎は除く。)				財源内訳	①国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)(千円)	515	488	554	495	495
					④一般財源(千円)	4,623	4,555	5,077	5,060	5,060
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	5,138	5,043	5,631	5,555	5,555
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1	
教職員…業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、管理職による教職員の健康状態の把握、休暇取得の奨励、業務の見直し等挙げられている。				②事務事業の年間所要時間(時間)	200	300	300	300	300	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円)	841	1,262	1,262	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	5,979	6,305	6,893	6,817	6,817	
				(参考) 人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している	未調査 今後、一人当りの単価把握は必要					
				● 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	健康診断は必要である 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校保健安全法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。(予算上、中学校とは別計上、委託契約は一括)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 健診書類作成については、かつては各学校において手作業で行っていたものを市教委事務局で一括電算処理をするようになったため、学校側での業務を含めると、現在の手段が効率的である。委託料等については、他市の状況を把握して、入札等の検討も。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同上

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130004				
事務事業名	学校給食運営事業				
予算書の事業名	給食センター運営費				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 学校給食 (小・中・幼) の調理及び食器等の洗浄業務		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食 小中幼の児童生徒及び職員	① 給食対象数	人	3,542	3,695	3,700	3,700	3,700
		② 給食食数	食	734,826	734,242	734,000	734,000	734,000
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 学校給食 (小中幼) の調理・洗浄業務 平成24~28年度の学校給食調理洗浄委託業者の選定 *平成24年度の変更点 変更なし	① 学校給食の実施日数	日	200	201	200	200	200
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供	① 残食率	%	5.30	3.60	3.50	3.30	3.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 望ましい食習慣を身につけるにより、元気に学校生活を送る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年に学校給食の単独校方式から共同調理場方式に変更により学校給食センターを設立		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	81,658	82,465	82,465	82,465	82,465
		A. 予算(決算)額(1~4)の合計	(千円)	81,658	82,465	82,465	82,465	82,465
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食育基本法などの制定により、食に対する関心が高まっている。平成23年3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故や食品をめぐる様々な問題により学校給食で使用する食材の安全性が問題視されるようになった。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	83,340	83,811	83,811	83,811	83,811
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校給食に使用される食材の産地明記、放射性物質検査、放射能汚染食材の使用禁止		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	県内すべてが実施している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校給食において安心安全で栄養バランスの取れたおいしい給食の提供により、正しい食習慣を身につけるとともに、児童の元気な学校生活の手助けに寄与することが見込まれる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4条、第5条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 食生活の大切さや栄養バランス等食育に関する情報発信を行うとともに、献立や調理方法の工夫により、残食率の引き下げは可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度より調理・洗浄業務を直営から委託に切替、事業費の削減をはかっており、現時点では削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、調理・洗浄業務を最低人数で行っており、これ以上削減を行うと、事業の遂行に支障をきたす恐れがあるため。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校給食で使用する食材費については、学校給食を食べる人すべてから平等に徴収しているため、公平である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 県内の市町村の給食費を比較すると、当市は、他市に比べ、低い負担に抑えられている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
栄養教諭による学校へ向いての食育指導や児童の給食時間の見学等を通じて、給食献立や調理方法の工夫をすることにより、残食率の引き下げに取り組む。		
児童のアレルギー該当者数が年々増え、現施設でのアレルギー食対応が限界となっており、今後対応策を考える必要がある。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
安心安全でおいしい学校給食を提供するため、異物混入の防止に努めるとともに、残食を減らすよう学校と連携して取り組む必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130004	
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	
予算書の事業名	給食センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当年度維持
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 小中幼に学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理を行う。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食センターの給食施設・設備 調理員	① 給食設備等の数	個	277	277	277	277	277
	② 調理員数	人	26	26	26	26	26
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 給食施設・設備の点検・修繕 *平成24年度の変更点 変更なし	① 設備等の点検箇所	箇所	277	277	277	277	277
	② 設備等の修繕箇所	箇所	32	27	30	30	30
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 給食施設・設備を衛生的で常に使用可能な状態を保つ。 調理員が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。	① 施設・設備不備による給食提供遅延回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②						
	③						
その結果 <施策の目指すがた> 安心安全でおいしい学校給食を提供することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和49年の学校給食センター開設により	財源内訳		(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	7,753	7,074	7,074	7,074	7,074
	A. 予算(決算)額(1~4)の合計	(千円)	7,753	7,074	7,074	7,074	7,074
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成15年、現給食センターの建替時購入した厨房機器が8年の耐用年数を迎え、不具合・故障が目立つようになってきた。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,180	1,180	1,180	1,180
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	4,962	4,962	4,962	4,962
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,117	12,036	12,036	12,036	12,036
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	給食数等により市町村の給食施設の規模が異なるため、他市との比較は困難であるため。					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明 安心安全でおいしい給食を提供することで規則正しい食習慣を促す事業の一環として学校給食施設の維持管理を行っている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている	
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4条、第5号
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 対象としてソフトハード両面を考える必要があり、ソフト面の対象として調理員を加える必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現状維持 ただし、平成15年設立で厨房機器の耐用年数が8年となっており、今後のことを考えると、修繕で対応するの更新をするほうがよいのか検討が必要
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の8割を委託料が占めているうえ、厨房機器の耐用年数8年目となり、修繕料の増加が避けられない。今後新規機器の導入により長期的に事業費の削減が可能か検討する余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在職員2人体制であり、最少人数で運営しているため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する費用 (施設・設備等に要する経費) は、設置者負担となっているため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 学校給食法により、施設・設備等の維持管理に要する費用は、設置者負担となっているので、受益者負担はなし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止		
○ 他の事務事業と統合又は連携		
● 目的見直し		
● 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	厨房機器の耐用年数を踏まえ、更新の必要性の有無について検討 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61130004				
事務事業名	学校給食配送事業				
予算書の事業名	給食センター運営費				
事業期間	開始年度	昭和49年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	橘 美世一	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100105
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	5. 給食センター費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
小中幼16校へ学校給食を配送				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 給食数	食	734,826	734,242	734,000	734,000	734,000
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 学校給食配送回数	回	200	201	200	200	200
	小中幼16校への学校給食食器、食缶配送及び回収 (民間委託)		②						
	*平成24年度の変更点 松倉小学校と埤野小学校の統合により、16校から15校へ1校減少		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 正確に配送した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に配送、回収を行う。		②						
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 学校給食を決められた時間に配送することにより、安心安全でおいしい給食を提供できる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
昭和49年の学校給食センター開設により				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	13,791	13,850	13,850	13,850
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,791	13,850	13,850	13,850
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
学校給食センター運営費の削減のため、平成18年度に直営から民間委託へ変更するとともに、給食配送車を民間に移管した。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	80	80	80
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	336	336	336
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	14,632	14,186	14,186	14,186
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
なし				● 把握している	配送業務は、すべての市で民間委託されている。				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 決められた時間に配達することにより、安心安全な給食の提供ができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第 4 条、第 5 条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託を行い、効率的な運営を図っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間委託のため、人件費削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費 (配送業務等に要する経費) は、設置者負担となっているため、受益者負担なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 学校給食法により、学校給食の運営に要する経費 (配送業務等に要する経費) は、設置者負担となっているため、受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転への徹底を図っている。今後もミーティングか報告書等で安全確認を行う。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	学校給食会計経理事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 学校給食費の請求・徴収、給食物資の支払などの学校給食会計の経理をおこなう。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 学校給食費 給食物資代金	対象指標 ① 給食提供学校数 ② 納入業者登録数 ③	枝 社	16 48	16 48	15 46	15 46	15 46
手段 <平成23年度の主な活動内容> 各学校ごとの食数を確認後、給食費を請求 各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求に基づいて、支払を行う。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標 ① 年間給食費 ② 業者への年間支払額 ③	千円 千円	195,933 196,591	195,308 195,311	196,000 196,000	196,000 196,000	196,000 196,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各学校ごとの給食費が期日までに納入される。 各業者ごとの請求に基づいて、指定日に支払を行うことができる。	成果指標 ① 適正に経理事務がされた割合 ② ③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すがた> 安心安全な学校給食を提供することができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年学校給食センター開設により	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食品の安全安心のための質の向上、原油高などによる食材費の値上げは、学校給食会計の収支を厳しくしている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 500 2,103 2,103 4,205	1 220 925 925 4,205	1 220 925 925 4,205	1 220 925 925 4,205	1 220 925 925 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保護者側からは、値上げしないように要望されている。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の一人当たりの給食費については、把握している。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正な経理事務を行うことにより、安心安全な給食の提供に寄与できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校給食法 (昭和29年法律第160号) 第4号、第5号
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置がないので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員1人で業務を行っているため、削減の余地無し。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 給食食材費に見合う金額を徴収しているため
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
低い	説明 県内の他市と比較すると、小学校は低く、中学校は、平均であり、全体的には低く抑えられている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現在の給食費は、平成13年度から据え置かれている。野菜等の高騰が続くようであれば、保護者・関係機関と協議の上、改定の必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09040100
部名等	(教育機関)	
課名等	学校給食センター	
係名等	給食係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-24-2720	

政策体系上の位置付け	コード2	611003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	健やかな体を育む教育の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 学校給食において、地元で取れた安心安全で新鮮な食材を提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地場産食材 納入業者	① 学校給食への地場産提供日数	日	200	201	200	200	200
	② 提供食材数	種類	30	30	30	30	30	
	③ 納入業者数	団体	11	11	11	11	11	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 学校給食に地場産食材を使用した給食の提供 *平成24年度の変更点 なし	① 地場産食材の使用数量	kg	31,048	23,210	25,000	28,000	31,000
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地場産食材の使用割合が増加する。	① 地場産食材の使用割合	%	29.30	25.50	26.50	28.50	30.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 児童、生徒に郷土の食材並びに味への関心を高めてもらう。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年より、地場産食材を使用した学校給食を提供することにより、児童生徒に食に対する関心を持ってもらう。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)					
			(2)地方債 (千円)					
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)					
			(4)一般財源 (千円)					
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食の安全性や地産地消に関する意識が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		421	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		421	841	841	841	841
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成23年3月東日本大震災による東京電力福島第一原発事故により、保護者から地元食材への使用が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	県内の給食センターでも地場産物の積極的利用が進んでいる。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地場産物を取り入れることによって、郷土の食べ物に関心を高めてもらう。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 学校給食で使用する食材を市内農業者・漁業者に計画的に生産・出荷してもらうことにより、地場産食材の使用量の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 市農林水産課で実施している「元気とふれあいの学校給食づくり事業」と連携し、生産者の作付け計画等と給食の献立を調整することにより、より多くの地場産食材の活用を図ることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算措置がないので、事業費の削減の余地無し。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員一人で業務を行っているため、削減の余地無し。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	関係機関との連携により、地場産食材の活用を広めていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	中長期的視点から、地場産食材の拡大を検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	